

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	官民連携相談窓口業務委託に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	政策課			課長 鈴木 量博	
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ(経済協力)			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度に開始した「ODAを活用した中小企業等の海外展開支援」事業は、日本の中小企業で途上国の開発課題解決に貢献し得る製品を製造しており、途上国を当該製品の新しい市場と位置づけて海外展開を目指す企業と、右のような開発課題を抱える途上国とのマッチングを行い、ODAを活用して途上国政府による製品の導入・普及を促し、JETRO等の協力も得て、最終的にはビジネスとしての海外展開を助けることを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発コンサルタントに関する知見を有する者に連携相談窓口業務を委託し、「ODAを活用した中小企業等の海外展開支援」事業に関心を持つ中小企業に対し、同企業が展開を希望する地域・分野等に通暁したコンサルタントを紹介する。 また、中小企業は全国に所在していることから、国内各地にて中小企業関係者を対象にした説明会を実施するとともに「中小企業向けODA活用パンフレット」を作成し、本件事業の理解促進を図る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	-	-	-	-	9	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	9			
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】中小企業の海外展開			成果実績	件	-	-	-	100件
				達成度	件	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①中小企業、コンサルタント、自治体、金融機関等からの相談対応件数 ②地方所在の中小企業に対する説明会実施回数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	①相談業務:0.4(百万円/月) ②説明会:0.06(百万円/回)			算出根拠	①中小企業からの窓口相談員一人あたりの平均月額謝金 (謝金総額÷総人数÷月数) ②中小企業向けの説明会1回あたりの出張経費				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	8						
	啓発宣伝費	-	1						
	計	-	9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業にて実施する中小企業の海外展開支援は、「日本再生の基本戦略」の中で重点的に取り組む施策の一つと位置づけられており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価方式による入札により、公平性を確保しつつ、コストの削減を図る。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経理事務内容や業務量にあわせ適当な人材・人員を配置し、効率的に事務を実施していく予定。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	委託先の選定にあたっては、総合評価方式による入札や、適切な監督を実施することで、公平且つ効果的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー